

三重県経済の現状と見通し<2024年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 個人消費に弱さがみられるものの、生産活動や輸出は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、6か月振りの前年比減少
	住宅投資			足踏み 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比増加
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、22か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇
企業部門	企業活動			持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比減少
	設備投資			弱含んでいる 民間非居住建築物着工面積は、2か月振りの前年比減少
海外部門	輸出			持ち直している 四日市港通関輸出額は、7か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、5か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、25か月連続の前年比上昇

当面の見通し 物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
生産活動の回復やインバウンド需要の持ち直しが期待される一方、物価高や欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲33.7%と6か月振りの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+8.4%と3か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+0.8%と2か月振りに増加した一方、既存店ベースは同▲0.1%と2か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、家具(同▲4.3%)が2か月連続で減少した一方、飲食料品(同+0.8%)が10か月連続、衣料品(同+2.6%)が2か月振りに増加。
- 2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,132台(前年比▲17.8%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲7.0%)が14か月振りに、小型車(同▲28.8%)が6か月連続、軽乗用車(同▲23.0%)が3か月連続でそれぞれ減少。ダイハツや豊田自動織機の不正問題などを受け、販売台数が減少したものと見られる。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は50.9と前月(49.2)から上昇し、好不況の分かれ目となる50を2か月振りに上回った。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、52.9と前月(52.8)から上昇し、好不況の分かれ目の50を2か月連続で上回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである3月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲6%と人流は概ねコロナ前の水準まで回復。インバウンド消費の増加が見込まれるなど、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続く予想される。もともと、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

○ 280千円 前年比 ▲33.7% (6か月振りの減少)

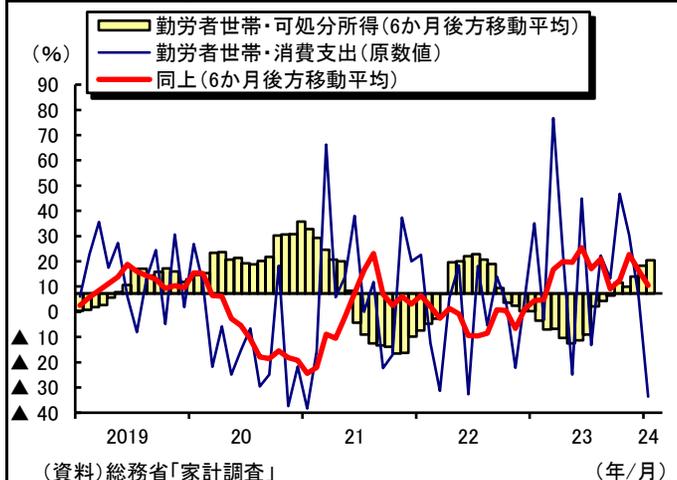
◆1月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +0.8% (2か月振りの増加)
○ 既存店 前年比 ▲0.1% (2か月連続の減少)

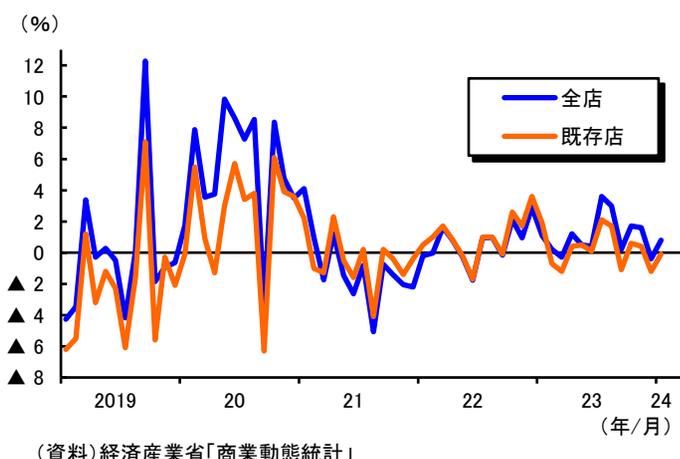
◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 6,132台 前年比 ▲17.8% (2か月連続の減少)
・普通車 前年比 ▲7.0% (14か月振りの減少)
・小型車 1,053台 前年比 ▲28.8% (6か月連続の減少)
・軽乗用車 2,325台 前年比 ▲23.0% (3か月連続の減少)

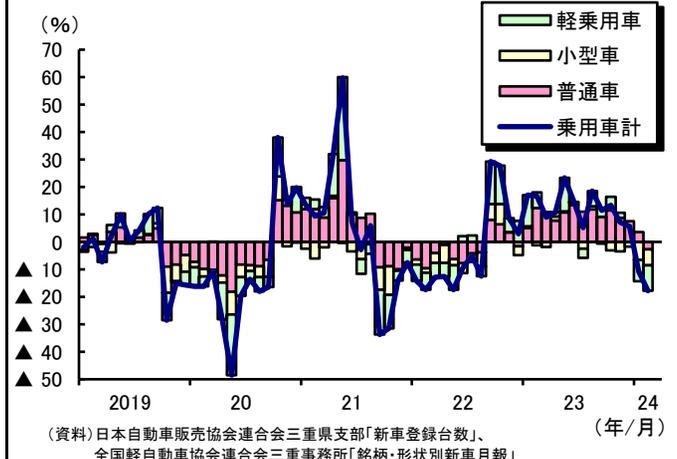
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価																			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み															
<p>◀現状▶</p> <p>○住宅投資は、足踏み。</p> <p>○1月の住宅着工戸数は、757戸(前年比+1.3%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲9.1%)が6か月連続、貸家(同+15.3%)が2か月振りに減少した一方、分譲住宅(同+94.7%)が2か月連続で増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○先行きは所得環境の改善期待に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、住宅メーカーの資材費や人件費の高騰に伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇が住宅投資の抑制要因となる可能性も。</p>																				
<p>◆1月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 757戸</td> <td>前年比 +1.3%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>300戸</td> <td>前年比 ▲9.1% (6か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>272戸</td> <td>前年比 ▲15.3% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比 全減 (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>185戸</td> <td>前年比 +94.7% (2か月連続の増加)</td> </tr> </table>			○ 757戸	前年比 +1.3%	(2か月連続の増加)	・持家	300戸	前年比 ▲9.1% (6か月連続の減少)	・貸家	272戸	前年比 ▲15.3% (2か月振りの減少)	・給与住宅	0戸	前年比 全減 (2か月振りの減少)	・分譲住宅	185戸	前年比 +94.7% (2か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>		
○ 757戸	前年比 +1.3%	(2か月連続の増加)																		
・持家	300戸	前年比 ▲9.1% (6か月連続の減少)																		
・貸家	272戸	前年比 ▲15.3% (2か月振りの減少)																		
・給与住宅	0戸	前年比 全減 (2か月振りの減少)																		
・分譲住宅	185戸	前年比 +94.7% (2か月連続の増加)																		

観光	水準評価										
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き						
<p>◀現状▶</p> <p>○観光は、回復に向けた動き。</p> <p>○12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、629千人泊(前年比▲10.4%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数は22千人泊(同+142.1%)と、前年比で22か月連続の増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○大紀町では、民宿に泊まりながら農業などを体験できる「体験民宿」が外国人観光客から注目を集め、米国や中国、フィリピン、東ティモールなど幅広い地域から宿泊客が訪れており、今後もインバウンド需要の回復が期待される。</p>											
<p>◆12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 629千人泊</td> <td>前年比 ▲10.4%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 22千人泊</td> <td>前年比 +142.1%</td> <td>(22か月連続の増加)</td> </tr> </table>			○ 629千人泊	前年比 ▲10.4%	(2か月連続の減少)	・外国人 22千人泊	前年比 +142.1%	(22か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>		
○ 629千人泊	前年比 ▲10.4%	(2か月連続の減少)									
・外国人 22千人泊	前年比 +142.1%	(22か月連続の増加)									

雇用・所得	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い

《現状》

- 雇用・所得情勢は、概ね横這い。
- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.25倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。新規求人倍率(季節調整値)は、2.09倍(同+0.09ポイント)と2か月連続の上昇(図表6)。
- 1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲2.1%と13か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲8.6%)では、輸送用機械(同+12.4%)や電子部品・デバイス(同+71.9%)が増加した一方、電気機械(同▲43.2%)や汎用機械(同▲40.6%)などで減少。非製造業では、医療、福祉(同+10.4%)や卸売業、小売業(同+11.1%)などが増加した一方、サービス業(同▲9.9%)や運輸業、運便業(同▲9.6%)などが減少。
- 12月の所定外労働時間指数は、前年比▲12.6%と18か月連続の低下。名目賃金指数(同+0.3%)は4か月連続、きまって支給する給与(同+2.6%)は6か月連続で上昇(図表8)。

《見通し》

- 東海財務局津財務事務所が発表した2024年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で43.2%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆1月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.25倍
前月差 ±0.00ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 2.09倍
前月差 +0.09ポイント (2か月連続の上昇)

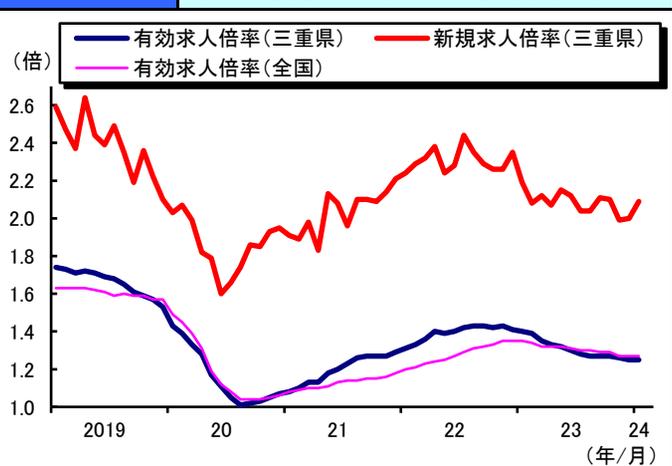
◆1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲2.1% (13か月連続の減少)

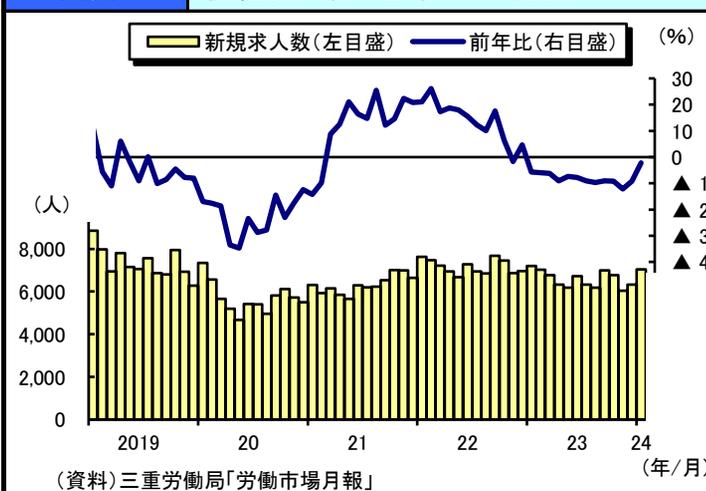
◆12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 ▲12.6% (18か月連続の低下)
- 名目賃金指数
前年比 +0.3% (4か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +2.6% (6か月連続の上昇)

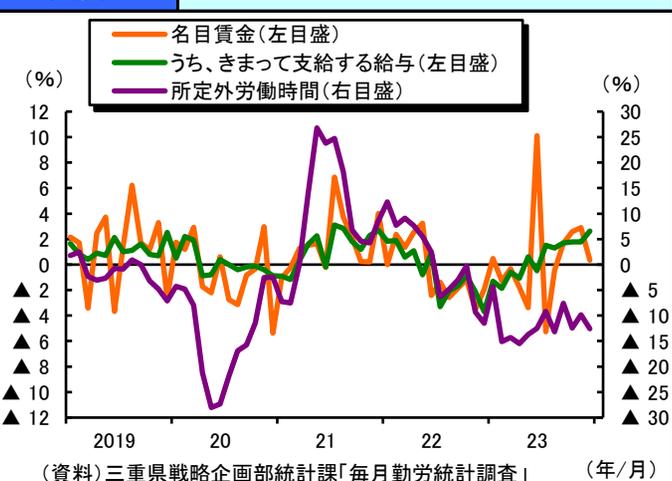
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

- 企業の生産活動は、持ち直しつつある。
- 1月の鉱工業生産指数は、前年比▲1.1%と2か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲15.7%)などが低下した一方、輸送機械工業(同+11.0%)などが上昇。

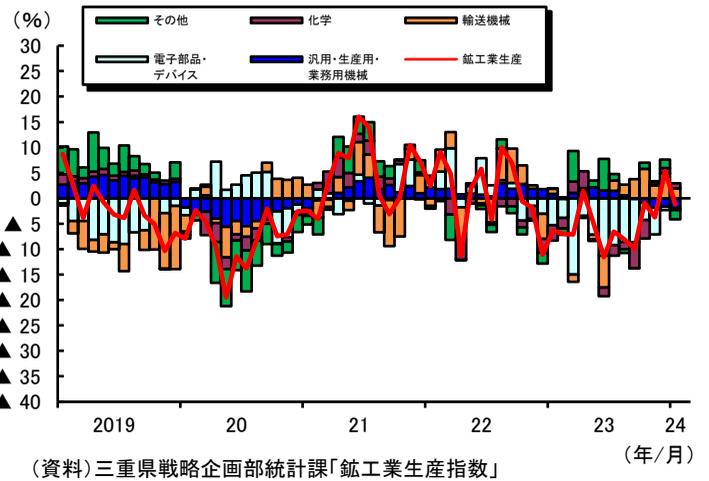
＜見通し＞

- 先行き生産は、持ち直しの傾向が続く見通し。
- 電子部品・デバイスは、キオクシアが世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けていたが、半導体市場の改善により、需要次第では9割程度の稼働率まで戻す見通し。
- 自動車関連の生産において、元旦に発生した能登半島地震による部品不足やダイハツ、豊田自動織機の不正による生産停止の影響など不安材料も。

◆1月 鉱工業生産指数<2020年=100>

- 94.8 前年比 ▲1.1% (2か月振りの低下)
- ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲15.7% (5か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲2.3% (16か月連続の低下)
- ・輸送機械工業 前年比 +11.0% (7か月連続の上昇)
- ・化学工業 前年比 +7.2% (3か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は12件(前年比▲2件)と2か月連続の減少。負債総額は873百万円(同▲172百万円)と3か月連続の減少(図表10)。

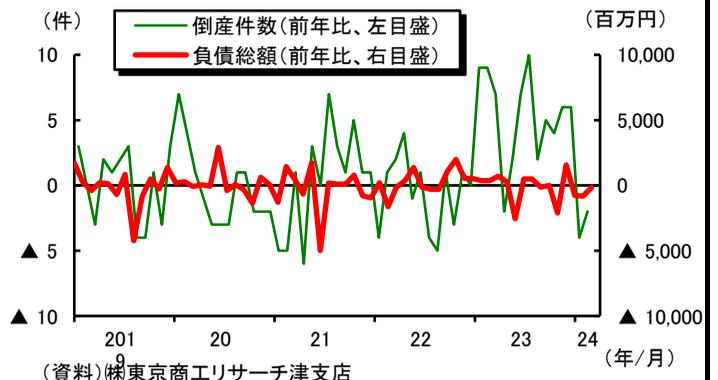
＜見通し＞

- 「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆2月 企業倒産

- 倒産件数 12件 前年比 ▲2件 (2か月連続の減少)
- 負債総額 873百万円 前年比 ▲172百万円 (3か月連続の減少)

図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



設備投資	水準評価		☁		
	基調判断	前月比較	↓	詳細	弱含んでいる
<p>《現状》</p> <p>○企業の設備投資は、弱含んでいる。</p> <p>○1月の民間非居住建築物着工床面積は、36千㎡（前年比▲32.2%）と前年比で2か月振りの減少。2月の貨物車登録台数（除く軽）は、272台（同▲40.1%）と前年比で4か月連続の減少（図表11）。</p> <p>《見通し》</p> <p>○2024年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2023年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+45.7%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念もあり、今後の動向に注視が必要。</p> <p>○菓子の製造販売を手掛けるプレジール（本社東京都）は桑名市と企業立地に関する基本協定を締結し、桑名市陽だまりの丘にある桑名工場に新棟を建設し、菓子製造能力を引き上げる。新棟は2階建てで、延床面積は約7千㎡。投資額は未定。2025年5月の稼働を予定している。</p>					
<p>◆1月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 36千㎡ 前年比 ▲32.2% （2か月振りの減少）</p> <p>◆2月 貨物車登録台数</p> <p>○ 272台 前年比 ▲40.1% （4か月連続の減少）</p>			<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>		

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価		☀☁		
	基調判断	前月比較	↗	詳細	持ち直している
<p>《現状》</p> <p>○輸出は、持ち直している。</p> <p>○2月の四日市港通関輸出額は、931億円（前年比+27.1%）となり、前年比で7か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、石油製品（同▲9.6%）や自動車の部分品（同▲9.3%）などが減少した一方、乗用車（同+296.7%）や有機化合物（同+18.3%）、電気回路等の機器（同+10.4%）などが増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○半導体不足などの供給制約の緩和が進み自動車関連の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、中国経済の回復の遅れや米中対立など地政学的リスクの高まりが、中国向け輸出を押し下げる懸念材料に。</p>					
<p>◆2月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 931億円 前年比 +27.1% （7か月連続の増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 70億円 前年比 ▲9.6% （2か月連続の減少） ・有機化合物 66億円 前年比 +18.3% （6か月連続の増加） ・電気回路等の機器 73億円 前年比 +10.4% （13か月連続の増加） ・乗用車 165億円 前年比 +296.7% （7か月連続の増加） ・自動車の部分品 76億円 前年比 ▲9.3% （3か月連続の減少） ・科学光学機器 5億円 前年比 +47.3% （2か月連続の増加） 			<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		↗	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○公共投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は156件（前年比+3.3%）と2か月振りの増加。請負金額は181億円（同+105.0%）と5か月連続の増加（図表13）。請負金額を発注者別にみると、県（同▲14.4%）が減少した一方、独立行政法人等（同+12倍）や市町（同+230.3%）、国（同+204.3%）が増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○三重県の2024年度当初予算案で、防災減災・県土強靱化分として前年度比+4.5%（26億円）の598億円を計上。近鉄四日市駅周辺の「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的な押し上げに作用する見込み。</p>					
<p>◆2月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共工事請負件数 156件 前年比 +3.3% （2か月振りの増加） ○公共工事請負金額 181億円 前年比 +105.0% （5か月連続の増加） 					
<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>					

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○物価は、上昇している。</p> <p>○2月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+2.0%と25か月連続の上昇（図表14）。光熱・水道（同▲6.6%）が下落した一方、生鮮食品を除く食料（同+4.6%）や教養娯楽（同+7.6%）など、多くの項目で上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○原油価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。2023年1月使用分から実施されてきた政府の物価高対策による電気代・ガス代の負担軽減措置について、2024年5月の使用分までで終了する方向で調整に入っており、今後の動向に注視が必要。</p>					
<p>◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 106.1 前年比 +2.0% (25か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.6% (31か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.2% (17か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 ▲6.6% (11か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +1.5% (20か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +7.6% (14か月連続の上昇) 					
<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>					



1. 熊野古道の世界遺産登録20周年を記念しシンポジウムが開催

- 2月8日、三重県、和歌山県、奈良県の3県は7月に世界遺産登録20周年を迎える熊野古道を首都圏でPRし、観光客の増加につなげようとシンポジウム「記念サミット紀伊山地の霊場と参詣道」を東京都千代田区の「秋葉原UDXシアター」で開催。約180人が参加した。
- 熊野古道は2004年7月、国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録された。登録後、欧米を中心に海外からの観光客も増えたが、近年はコロナ禍の影響もあり、訪問客が伸び悩んでいる。シンポジウムには、三重県の一見勝之知事、和歌山県の岸本周平知事、奈良県の山下真知事らが出席し、一眼知事は「今年は和歌山、奈良と連携し、あらゆる手段を使って熊野古道をPRしたい」と強調した。

2. 三重県が2024年度予算案に8,051億円を計上 人材確保対策に重点

- 2月14日、三重県は一般会計の総額で8,051億円となる2024年度予算案を発表。コロナ感染対策関連費の縮小で、過去最大だった2023年度当初を320億円下回る。幅広い業種で目立つ人手不足に対応するため、企業の人材確保の支援に重点的に取り組む。子育て支援や防災分野にも配分を厚くする。
- 人材分野には前年度より22%多い42億円を計上した。2024年度から県庁内に人手不足対策の専門組織を作り、各業種での人材確保や就労支援を本格化する。リスキリング(学び直し)支援や外国人の雇用促進を図るほか、デジタル分野の専門知識を持つ県外の副業・兼業人材を企業が採用するのを支援する。一眼勝之知事は記者会見で予算案を「こども・未来まもる予算」と名付け、相次ぎ浮上する行政課題に対処する姿勢を示した。

3. イオン「そよら鈴鹿白子」が3月28日にオープン

- 2月20日、イオンリテール(千葉市)は鈴鹿市白子駅前に商業施設「そよら鈴鹿白子」を3月28日にオープンすると発表。「そよら」は従来の総合スーパーより小さい商圈を対象にした都市型の新業態で、三重県内では初出店。食品等のスーパーを核店舗として、医薬品や化粧品、ベビー用品など生活に必要なものをコンパクトに集約する。
- 立地は2021年に閉店した商業施設「白子ショッピングタウンサンズ」の跡地で、近鉄白子駅から徒歩3分。敷地面積約21,600㎡の2階建てで、サンズの約28,000㎡より小さい。駐車場は約290台分を備える。イオンリテール東海カンパニーの石河康明支社長は「県内では珍しい駅近くの立地で、多くの人が行き交う。津や名古屋方面への利便性も高く、将来も価値が高まるエリアだ」と期待を示した。

景気指標

三十三総研
2024/3/29

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年				2023年			2024年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.4)	(0.7)	(2.3)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(▲ 0.4)	(0.8)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.9)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	16,164 (12.0)	11,825 (16.7)	13,377 (17.1)	13,454 (10.4)	4,514 (12.8)	4,563 (7.4)	4,377 (11.0)	4,038 (▲ 4.4)	4,176 (▲ 16.1)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	14,498 (14.1)	10,410 (19.9)	11,726 (16.3)	11,858 (12.0)	3,991 (14.1)	4,040 (9.1)	3,827 (12.9)	3,615 (▲ 5.2)	3,807 (▲ 14.2)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	11,879 (9.4)	8,639 (7.7)	9,054 (▲ 0.8)	10,136 (2.2)	3,486 (5.3)	3,470 (0.3)	3,180 (1.1)	2,912 (▲ 20.4)	2,753 (▲ 27.8)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	9,432 (12.7)	6,735 (10.1)	7,069 (3.9)	7,792 (4.1)	2,728 (12.2)	2,673 (4.5)	2,391 (▲ 4.1)	2,379 (▲ 18.1)	2,325 (▲ 23.0)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,258 (▲ 0.2)	2,332 (▲ 9.6)	2,543 (▲ 12.6)	2,091 (▲ 3.1)	733 (▲ 11.6)	638 (▲ 14.7)	720 (23.9)	757 (1.3)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,766 (27.4)	1,560 (▲ 3.0)	1,880 (▲ 0.7)	1,971 (▲ 4.3)	648 (1.7)	694 (▲ 3.6)	629 (▲ 10.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.39	1.31	1.26	1.27	1.27	1.26	1.25	1.25	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.12	2.11	2.05	2.05	2.10	1.99	2.00	2.09	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	21,002 (▲ 6.0)	19,224 (▲ 8.1)	19,497 (▲ 9.2)	19,124 (▲ 10.1)	6,765 (▲ 9.2)	6,041 (▲ 12.1)	6,318 (▲ 9.2)	7,042 (▲ 2.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 0.4)	(2.7)	(▲ 1.9)	(1.6)	(2.6)	(2.9)	(0.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	(▲ 4.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(0.5)	(▲ 1.5)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 11.4)	(▲ 14.0)	(▲ 9.9)	(▲ 11.6)	(▲ 12.4)	(▲ 9.8)	(▲ 12.6)		
常用雇用指数(同)	(0.0)	(2.6)	(1.9)	(2.6)	(3.2)	(2.4)	(2.8)	(2.7)	(1.9)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(▲ 5.1)	(▲ 6.8)	(▲ 5.5)	(▲ 8.2)	(0.1)	(▲ 0.9)	(▲ 3.7)	(5.3)	(▲ 1.1)	
	-	-	<▲ 1.8>	<▲ 0.5>	<▲ 1.0>	< 3.5>	< 3.5>	< 0.3>	< 5.1>	<▲ 10.0>	
生産者製品在庫指数	(5.4)	(1.5)	(6.0)	(5.1)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)	(▲ 7.4)	(▲ 5.0)	(▲ 2.5)	(▲ 8.5)	
	-	-	< 3.1>	< 0.2>	<▲ 1.6>	<▲ 6.6>	<▲ 4.0>	< 0.0>	< 0.9>	<▲ 4.4>	
企業倒産件数(件)	65	130	39	22	31	38	13	12	13	7	12
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(25)	(7)	(17)	(16)	(4)	(6)	(6)	(▲ 4)	(▲ 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	151 (▲ 0.6)	179 (▲ 31.5)	108 (▲ 48.2)	116 (▲ 30.2)	43 (▲ 43.7)	35 (▲ 36.8)	38 (10.1)	36 (▲ 32.2)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,546,536	▲ 1,325,387	▲ 421,412	▲ 287,292	▲ 264,478	▲ 352,205	▲ 83,390	▲ 134,383	▲ 134,439	▲ 109,484	▲ 106,838
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,746 (1.9)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	294,931 (1.5)	342,401 (26.2)	127,165 (27.2)	104,306 (17.7)	110,930 (34.0)	87,931 (11.7)	93,159 (27.1)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,975 (2.1)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	280,751 (▲ 1.2)	333,378 (32.9)	118,193 (26.9)	104,255 (28.0)	110,930 (45.5)	87,922 (21.2)	93,114 (27.1)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,450,140 (▲ 7.5)	656,982 (23.5)	539,136 (▲ 18.0)	559,409 (▲ 30.2)	694,613 (5.3)	210,555 (▲ 5.6)	238,689 (19.2)	245,369 (3.8)	197,415 (▲ 9.5)	199,997 (▲ 5.0)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	417 (7.4)	530 (▲ 11.8)	563 (▲ 12.2)	334 (17.0)	162 (36.8)	96 (1.9)	75 (4.2)	52 (38.7)	181 (105.0)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(4.1)	(3.1)	(2.6)	(2.0)	(2.4)	(2.0)	(1.5)	(1.7)	(2.0)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(3.9)	(3.0)	(2.4)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.3)	(1.4)	(2.2)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年				2023年			2024年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.5)	(1.1)	(2.6)	(1.4)	(1.6)	(2.1)	(0.5)	(2.8)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(1.9)	(0.9)	(1.2)	(1.7)	(0.0)	(2.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	6,421 (3.0)	6,197 (2.9)	5,581 (2.6)	6,012 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.43	1.37	1.38	1.37	1.37	1.36	1.35	1.34	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.42	2.43	2.37	2.36	2.43	2.33	2.23	2.44	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(3.6)	(▲ 1.7)	(6.9)	(3.2)	(6.2)	(9.0)	(3.0)	(7.0)	(2.4)	
	-	-	< 0.0>	< 4.3>	<▲ 0.9>	< 2.8>	< 2.3>	< 0.3>	< 4.8>	<▲ 14.1>	
企業倒産件数(件)	534	799	203	190	190	216	66	76	74	64	56
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(104)	(55)	(48)	(74)	(8)	(26)	(24)	(▲ 1)	(▲ 2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	14,088	21,735	26,019	27,057	9,119	8,163	9,775	4,954	8,330
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	20,287 (17.5)	19,195 (8.4)	20,437 (19.6)	15,333 (27.5)	17,654 (14.0)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	31,426 (19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	11,168 (▲ 0.8)	11,032 (3.7)	10,662 (▲ 1.5)	10,379 (▲ 4.6)	9,324 (▲ 2.6)

：各指標における直近の数値